

No.	部課名	①：補助金名 ②：補助交付先 ③：27年度予算額 ④：27年度決算額	評価審査委員会の意見	今後の方向性
1	総務部 人事課	①職員厚生会補助金 ②職員厚生会 ③7,126千円 ④7,098千円	<p>地方公務員法で定める職員の厚生制度からもその必要性は認められる。結果、現行どおりと判断するも、以下の点について、担当課として留意すること。</p> <p>☆繰越金については、将来的な使用も勘案したものであるが、その額については改めて検討すること。</p> <p>☆本件補助と共済組合の補助との併用を認めることが社会通念上妥当であるか、改めて検証すること。</p> <p>☆要綱上、補助対象となる事業及び経費が明らかでないため、明確化に努めること。</p> <p>☆法人税の取扱いや補助金の取扱いについて、しっかりと情報収集しながら、ガイドラインに沿ったものとなるよう見直しをすること。見直しに当たっては、市直接執行も視野に入れて検討を行うこと。</p>	<p>指摘のある繰越金については、現状、永年勤続表彰事業を継続させるための運用であり、今後、その対象者数の推移を見ながら総合的に判断していきたい。</p> <p>また、現在、健康増進事業の補助について補助額を制限しながら、運用している状況でもあるため、全体的な事業や補助額の見直しも検討したい。</p> <p>残りの3点については、他市の状況も把握し対応したい。</p>
2	地域社会部 みんなの活力課	①果樹農業活性化推進補助金 ②神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会 ③150千円 ④150千円	<p>地場産業育成の観点からも、その必要性が認められることから、現行どおりとする。ただし、以下の点については留意すること。</p> <p>☆支援の方法等の見直しの必要性を感じていることから、新たな支援制度も含めて制度内容の見直しを検討すること。</p> <p>☆繰越金が一定発生していることから、補助額を改めて精査すること。</p> <p>☆要綱についても、補助対象経費に係る上限設定や事業内容の明確化に努められること。</p>	<p>補助金の必要性等は審査の結果からも認められたが、同補助金の目的等をより明確にするため、新たな農業活性化推進事業補助金に統合する。</p>
3	地域社会部 みんなの活力課	①交野市まちづくり市民提案型事業補助金 ②市民活動団体や自治会等 ③1,000千円 ④200千円	<p>市民意識の向上及びコミュニティづくりの観点などからも効果的な事業と判断、用途、額等なども妥当と思われることから現行どおりとする。</p> <p>ただし、次の点について留意すること。</p> <p>☆提案の応募方法について、より公平性が担保されるよう工夫を凝らすこと。</p> <p>☆資本金等の一定の指標から、ある水準以上の財政基盤を有すると認められる団体については、補助金率を1/2とする仕組みを検討すること。</p>	<p>補助金に求められる公平性については、市広報及びHPによる公表、申請後の結果についても同様に公表し、担保されるよう努めている。</p> <p>補助率に関しては、以前、コミュニティビジネス対象の上限50万円、補助率2分の1の制度を2年間募集していたが、相談もなかったため廃止した経緯がある。</p> <p>提案者の多くは、子育て世代が中心のサークルであり、あくまでも身近な課題を自助、共助で解決するためのきっかけづくりであるため、補助率を設けるべきではないと考える。本来なら、公助により解決するものを自助・共助で解決し、継続性があるのであれば、課としても費用対効果は大きいと考える。</p>
4	地域社会部 みんなの活力課	①交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金 ②交野市産業振興基本計画推進会議 ③1,650千円 ④1,645千円	<p>概ね、用途、金額等において、妥当と判断できる。</p> <p>ただし、以下の点について留意すること。</p> <p>☆用途の妥当性について改めて検証すること。</p> <p>☆補助対象経費のうち、需用費、役務費等、要綱別表上、補助の上限が設定されていない費目については、ガイドラインに沿った上限を設けること。</p> <p>☆産業振興基本計画推進会議を通して交付する以上、形式的に間接補助に該当すると思われることから、交付を受けた各産業・市民団体が、用途に反した補助金を使用していないか、確認すること。</p>	<p>補助金用途の妥当性等については、提案事業の審査機関である推進会議においても、その点は考慮され審査されているが、今回の指摘を踏まえ、改めて徹底するよう推進会議に対し助言する。</p> <p>また、ガイドラインは、本市のスタンダードであるとの認識は持っているが、国の交付金の考え方（例えば上限額など）とは、少し異なる点もあることから、その点の整合性も踏まえた上で、対応を検討していきたい。</p> <p>なお、資金使途を明確にするため、実績報告時には支出した領収証の写しを添付していただき、確認している。</p>

5	地域社会部 みんなの活力課	①農業まつり推進事業補助金 ②交野市農業まつり実行委員会 ③70千円 ④70千円	地産地消を軸とする農業振興の観点からもその必要性を鑑み、現行どおりとする。 ただし、次の点について留意すること。 ☆繰越金が補助額を上回っているため、補助額の精査が必要である。 ☆要綱についても、補助対象経費に係る上限設定や事業内容の明確化に努められること。	農業まつり実行委員会に対し、市の補助金使途を明確にするよう指導するとともに、より事業目的を明確にするため、新たな農業活性化推進事業に統合する。
6	地域社会部 みんなの活力課	①七夕のふるさと振興事業補助金 ②織姫の里まつり協議会 ③5,500千円 ④5,500千円	2つのまつりを1つにまとめる、支出計画の見直し、事業内容の修正など実施方法に工夫がみられ、効果をあげていることが認められることから、現行どおりとする。ただし、次の点について留意すること。 ☆他のイベントとの共催も今後更に検討すること。 ☆合い見積もりを行うなど、経費の減額を図ること。 ☆現状、予算の定めるところによること以外は、補助額の積算根拠が定められていない。補助金の使途を協議会側に一任するのではなく、補助対象経費を限定した上で、要綱上、これを明記すること。 ☆要綱上、補助対象事業が規定されていない。最低限、市民まつり及び七夕まつりが補助対象事業であることを明記すること。	平成28年度から、市内主要イベント団体と連携を図り、イベントの効率化と、市民の利便性を図っている。 また、実行委員会であっても発注行為をする場合は、複数の業者の見積もりを徴収するよう指導するとともに、指摘の点については、要綱改正を検討する。
7	地域社会部 みんなの活力課	①地域施設等整備補助金 ②各地区 ③4,500千円 ④4,000千円	公益性が高く、需要があるため、現行どおりとする。 ただし、以下の点については留意すること。 要綱第6条第1項ただし書において、一定の場合には事業計画案等の提出が不要である旨が規定されているが、これは補助金交付規則第3条第1項第3号に抵触する可能性があることから、検証すること。	「一定の場合」が曖昧な表現であるため、表現を見直すこととする。
8	地域社会部 みんなの活力課	①地域施設等整備補助金（耐震診断事業） ②各地区 ③500千円 ④0千円	要綱第6条第1項ただし書において、一定の場合には事業計画案等の提出が不要である旨が規定されているが、これは補助金交付規則第3条第1項第3号に抵触する可能性があることから、検証すること。	「一定の場合」が曖昧な表現であるため、表現を見直すこととする。
9	地域社会部 地域安心課	①交野市交通安全対策協議会補助金 ②交野市交通安全対策協議会 ③1,000千円 ④1,000千円	所管課の判断どおり、補助を廃止し、市直接執行としたことは妥当と考えるため。	—
10	地域社会部 地域安心課	①交野市交通安全対策事業補助金 ②一般社団法人 枚方交野交通安全協会 ③630千円 ④630千円	目的、金額及び使途において妥当と判断する。 ただし、以下の点については留意すること。 補助金の使途について、枚方市との合算でなく、両市それぞれの補助金の使途を要綱上、補助対象経費を明確化（費目を規定する等）し、区分させること。	枚方、交野の両市それぞれ個別に使途等の明確化をすることが妥当であると判断することから、今年度の補助金より、合算ではなく、当市補助金のみでの決算報告を指示した。

11	地域社会部 地域安心課	①交野市自主防災組織防災資 機材整備助成金 ②地区の自主防災会 ③1,600千円 ④1,132千円	目的、金額及び用途において妥当であると判断したため。	—
12	地域社会部 地域安心課	①交野市地区防災マップ作成 補助金 ②各地区 ③500千円 ④425千円	目的、金額及び用途において妥当であることから現行どおりとする。 ただし、マップ作成の基準をより詳細に設定し、補助金の有効活用に努めること。	地域の自主性を重んじ、補助金活用を活性化することに主眼を置いているため、施行時は作成基準の詳細な設定は避けていた。今後、ある一定地区単位の整備が完了した際の更新時を補助する際は、内容の精査や基準の見直しを検討する。
13	地域社会部 地域安心課	①交野市防犯カメラ設置補助 金 ②各地区 ③500千円 ④100千円	目的、金額及び用途において妥当であると判断したため。	—
14	地域社会部 地域安心課	①交野市防犯協議会補助金 ②交野市防犯協議会 ③10,830千円 ④10,830千円	所管課の判断どおり、補助を廃止し、市直接執行としたことは妥当と考えるため。	—
15	地域社会部 人権と暮らしの 相談課	①交野市「平和と人権を守る 都市宣言」を進める実行委員 会補助金 ②交野市「平和と人権を守る 都市宣言」を進める実行委員 会 ③300千円 ④284千円	所管課の判断のとおり、補助を廃止し、市直接執行としたことは妥当である。	—
16	地域社会部 人権と暮らしの 相談課	①交野市女性と文化の集い補 助金 ②交野市女性と文化の集い ③60千円 ④60千円	概ね、用途、額等について妥当と判断する。 ただし、以下の点について留意すること。 ☆毎年見直しを行う中で、女性の社会共同参画を目的とするのであれば、別途、提案型の事 業への移行も検討すること。 ☆要綱には、補助対象経費が規定されておらず、補助額についても「予算の定める範囲内」 としか規定されていないことから、要綱の整備を行うこと。	補助額については今後検討し、同会とも協議の上、適正化に努める。
17	地域社会部 人権と暮らしの 相談課	①交野市人権擁護委員会補助 金 ②交野市人権擁護委員会 ③45千円 ④45千円	所管課の判断のとおり、補助を廃止し、市直接執行としたことは妥当である。	—

18	市民部 医療保険課	①交野市健康福祉フェスティバル実行委員会健康フェア部会補助金（医療保険課） ②交野市健康福祉フェスティバル実行委員会健康フェア部会 ③200 千円 ④200 千円	<p>用途や金額については概ね適切と判断することから、現行どおりとする。</p> <p>ただし、次の点について留意すること。</p> <p>☆同部会への補助に係る趣旨をしっかりと理解したうえで、国保についての理解を深める活動などに更なる工夫をすること。</p> <p>☆健康増進課分の補助金との統廃合については今後の検討課題とする。</p>	<p>☆国保についての理解を深める活動等</p> <p>健康福祉フェスティバルでは、特定健診の受診率向上を目的に、啓発物品を配布している。対象は国保加入者であるが、特定健診は社会保険においても行われているため、社会保険加入者も多く参加していることから、来年度以降も特定健診の啓発を中心に行いたい。</p> <p>☆補助金の統廃合について</p> <p>審査委員会の評価結果を受け、今後、健康増進課と補助金の統廃合やあり方について検討を行う。</p>
19	健やか部 健康増進課	①交野市健康福祉フェスティバル実行委員会健康フェア部会補助金（健康増進課） ②交野市健康福祉フェスティバル実行委員会健康フェア部会 ③600 千円 ④570 千円	<p>補助金の用途の棲み分け、医療保険課との持ち分の明確化を指摘するも、概ね適切に用途されていることから現行どおりとする。</p> <p>ただし、医療保険課分との統廃合については検討課題とする。</p>	<p>検討課題について、当課だけでなく、同部会へ補助を交付している医療保険課と補助金の統廃合も含めあり方を検討していく。</p>
20	健やか部 こども園課	①民間保育所運営費補助金 ②市内民間保育園 ③63,454 千円（国・府補助金含む） ④44,700 千円（市補助金のみ）	<p>目的、金額、用途において、妥当と判断するため</p>	—
21	健やか部 こども園課	①民間保育所整備事業補助金 ②市内民間保育園 ③141,849 千円 ④23,044 千円	<p>本件は、国・府の制度に基づく制度的補助としての性質を有していると思われるため。</p>	—
22	福祉部 福祉総務課	①交野市福祉関係団体補助金（献血推進協議会） ②交野市献血推進協議会 ③50 千円 ④50 千円	<p>委員会として、様々な視点から審査を行った結果、補助を廃止し、市の直轄事業とするとの意見もあった。しかしながら、市の直轄事業とすると府からの補助交付が受けられないことなども考えられることから、委員会からの指摘事項を十分精査し、担当課としてしっかりと見直しすべきところは見直しをすることを前提として、現行どおりとする。</p>	<p>平成 29 年度には献血推進協議会の中に会計を置くなど、適切な運営についての協議を行う。</p>
23	福祉部 福祉総務課	①交野市福祉関係団体補助金 ②枚方・交野地区更生保護女性会 ③10 千円 ④10 千円	<p>現行、用途、額等について、妥当と判断する。</p> <p>しかしながら以下の点については各委員からも種々意見があり担当課として留意すること。</p> <p>☆繰越金の額のあり方について精査し、必要に応じ補助額の見直しを検討すること。</p> <p>☆要綱上、補助対象経費を明確にし、整備すること。</p>	<p>繰越金については、用途等の検査を行う中では市の補助金から生じていると認められるものではないと判断する。なお、事業展開において、補助金額の見直しが必要か否かの検証を行う。</p>

24	福祉部 福祉総務課	①交野市福祉関係団体補助金 ②枚方・交野地区保護司会 ③100千円 ④100千円	概ね、用途などについては妥当と判断、現行どおりとする。 ただし、以下の点については担当課として留意すること。 ☆基金を有していることから、その内容等を明確にすること。 ☆繰越金が発生していることを鑑み、今後枚方市と協議し、補助額の見直しを検討すること。 ☆要綱上、補助対象経費を明確にし、整備すること。特に、ガイドライン上、補助対象外経費に該当するものについて精査すること	基金については、その内容の把握に努める。 補助金額、補助対象経費については、枚方市と調整のうえ協議を行う。
25	福祉部 高齢介護課	①街かどデイハウス事業補助金 ②街かどデイハウス「みっちゃん」 ③5,500千円 ④1,953千円	財源が全額大阪府の交付金である以上、大阪府の間接補助とみる方が妥当と思われるため、現行どおりとする。 ただし、次の点について留意すること。 ☆ゆくゆくは提案型へ移行して、他の事業者にも参入の機会を与え、有効活用を図ること。 ☆要綱第8条第2項の協議の相手方が不明確である。 ☆いずれ府の補助が打ち切り若しくは減額となることも考慮し、自主自立に向けた取組みも必要。	本補助事業に関しては、中学校区ごとの整備を目安とした本市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画に基づき、公募によるプロポーザル事業者選定方式を2か所目以降は採択している。 本補助事業は、大阪府の交付金を活用しているため将来展望として打ち切り等の可能性も否めないことや、今後の本市介護予防関連施策等を総合的に展開するなかで、他の事業への切り替えを含めた検討も必要と考える。
26	環境部 環境衛生課	①交野市山地対策協議会補助金 ②交野市山地対策協議会 ③100千円 ④100千円	補助を廃止し、市直接執行とすることは妥当と判断する。 その際に、現在、協議会予算としてある繰越金の取扱いについても、協議会内でも十分に精査すること。	廃止の方向で来年度、協議会にて検討予定。その際に、繰越金等の取り扱いについても精査する。
27	環境部 環境衛生課	①交野市有害鳥獣被害防止対策協議会補助金 ②交野市有害鳥獣被害防止対策協議会 ③20千円 ④20千円	現行、用途、額ともに妥当と判断する。ただし、以下の点に留意すること。 ☆アライグマ捕獲後の処理は市の予算で行っており、補助内容をこれへ一体化させれば、事業の透明性がより向上すると思われることから直轄事業化とすることも視野に入れて検討を行うこと。	市の直接執行となれば、当協議会が担う他の事業にまで影響が及ぶことが危惧されることから、そうしたリスクも含め、直轄化に向けた議論を進めたい。
28	環境部 環境総務課	①交野市4R市民会議補助金 ②交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議 ③1,500千円 ④1,500千円	平成28年度より補助金を廃止し、直轄事業化とした所管課の措置は妥当である。	—
29	都市整備部 土木建設課	①交野市農業用地施設整備補助金 ②水利組合他6団体 ③3,000千円（当初） ④3,070千円	補助の目的に合理性があり、適正に使用されているため。	—
30	学校教育部 指導課	①交野市教育研究会補助金 ②交野市教育研究会 ③180千円 ④180千円	目的、金額及び用途において妥当であることから現行通りとする。 ただし、下記理由により、今後、補助から市直接執行の可能性も含め検討すること ☆教職員の研修等の実施は教育行政の責任の範囲内のことと考えられること。 ☆指導主事がいなければ主催の研修を開催できないとする理由に合理性を見出し難いこと。 ☆補助金の増額要望があり、不足分を個人が補填している可能性すらあること。	市主催の研修等の仕方を工夫するなど、補助内容・補助金額について、市直接執行の可能性を含め、検討していく。

31	学校教育部 指導課	①市支援教育研究会補助金 ②交野市支援教育研究会 ③45千円 ④45千円	目的、金額及び用途において妥当であることから現行通りとする。 ただし、下記理由により、今後、補助から市直接執行の可能性も含め検討すること ☆支援学級担任教職員の研修・研究、支援学級在籍児童・生徒の交流会の実施等は、教育行政の責任の範囲内のものであると考えられること。 ☆補助金の増額要望があり、不足分を個人が補填している可能性すらあること。	市直接執行の可能性を含め、補助内容・補助金額について、検証・検討を行う。
32	学校教育部 指導課	①交野市小・中学校生活指導研究協議会補助金 ②交野市小・中学校生活指導研究協議会 ③20千円 ④20千円	目的、金額及び用途において妥当であることから現行どおりとする。 ただし、下記理由により、今後、補助から市直接執行の可能性も含め検討すること ☆生活指導に関する情報交換、関係機関との連携等は、教育行政の責任の範囲内のものであると考えられること。 ☆補助金の増額要望があり、不足分を個人が補填している可能性すらあること。	市直接執行の可能性を含め、補助内容・補助金額について、検証・検討を行う。
33	学校教育部 指導課	①交野市人権教育研究協議会補助金 ②交野市人権教育研究協議会 ③413千円 ④413千円	目的、金額及び用途において妥当であることから現行どおりとする。 ただし、下記理由により、今後、補助から市直接執行の可能性も含め検討すること ☆教職員の研修等の実施は教育行政の責任の範囲内のことであると考えられること。	市直接執行の可能性を含め、補助内容・補助金額について、検証・検討を行う。
34	学校教育部 指導課	①交野市部活動派遣補助金 ②市内各中学校 ③180千円 ④28千円	目的、金額及び用途において妥当であることから現行どおりとする。 ただし、下記理由により、今後、補助から市直接執行の可能性も含め検討すること ☆各中学校の部活動に関する事は、教育行政の責任の範囲内にあるものであると考えられること。	市直接執行の可能性を含め、補助内容・補助金額について、検証・検討を行う。
35	学校教育部 指導課	①交野市小中学校校長会・教頭会補助金 ②交野市小中学校校長会・教頭会 ③180千円 ④180千円	目的、金額及び用途において妥当であることから現行どおりとする。 ただし、次の点について留意すること。 ☆需用費を含め、その性質上、本来業務用の費用として、補助金ではなく教育委員会として負担することが望ましいと思われる費用が考えられることから、改めて精査すること。 また、下記理由により、今後、補助から市直接執行の可能性も含め検討すること ☆教育上の課題及び学校の管理運営に関する研究、研修、情報交換等は、教育行政の責任の範囲内のものであると考えられること。 ☆補助金の増額要望があり、不足分を個人が補填している可能性すらあること。	本来業務に係るとされる費用については、精査したうえで、補助金か教育委員会が負担するのかを決定し、交付していく。 市直接執行の可能性を含め、補助内容・補助金額について、検証・検討を行う。
36	生涯学習推進部 社会教育課	①市民スポーツデー活動補助金 ②交野市体育協会 ③265千円 ④265千円	概ね目的、金額及び用途について、妥当と判断する。 ただし、以下の点に留意すること。 ☆市民スポーツデー活動補助を体育協会活動事業補助の一環と位置づけ、体育協会活動事業補助金と統合し、その中で合理化を図ることができるか検討すること。	市民スポーツデー活動補助金については、体育協会と協議しながら、将来的に体育協会事業補助金との統合を目指す。

37	生涯学習推進部 青少年育成課	①子ども会スポーツ・文化活動助成事業補助金 ②交野市子ども会育成連絡協議会 ③320 千円 ④320 千円	目的、金額及び用途において妥当であることから現行どおりとする。 ただし、以下の点に留意すること。 ☆今後、事業に参加する学童数の減少（全学童数に占める会員数の割合の減少）に歯止めがかからない場合、それは事業に対する需要の縮小であることから、廃止を含めて検討すること。 ☆団体に一定程度の自主財源があることにも鑑み、要綱上、補助対象経費の明確化（費目を規定する等）をすること。 ☆次年度以降、友好都市との交流会の代替事業を実施しないのであれば、その分の補助金は削減すること。	交野市子ども会育成連絡協議会事業について参加児童数を注視するとともに事業の充実が図れるよう協議会事業を引き続き支援する。 補助金は、スポーツ・文化活動事業としている。今後も事業内容を確認し、対象事業を引き続き支援する。 友好都市との交流会事業については、一定終了する方向である旨情報をいただいている。協議会が主催する新規事業を含め引き続き支援する。しかし、内容がともなわなければ、補助金の削減を含め協議会との調整を行う。
38	生涯学習推進部 青少年育成課	①発明クラブ子どもものづくり事業費補助金 ②交野市少年少女発明クラブ ③520 千円 ④520 千円	所管課の判断である直営事業への移行についてはあらゆる面を考慮しても妥当と判断する。 特に、双方代理の観点から、補助金交付団体の代表を市長から変更したことについては適切と考える。	平成 28 年度より補助金を廃止し、直営事業として実施している。 引き続き、事業を通して青少年健全育成に努める。
39	消防本部	①交野市消防施設整備補助金 ②各地区 ③530 千円 ④530 千円	補助の目的に合致し、区の財源も事業に活用されているため。 ただし、適時、消防施設の市場価格の調査を行う等し、補助基準額等の制度内容の周期的な見直しを行うことが望ましい。	適時、消防施設の市場価格の調査を行い、補助基準額の見直しを検討する。
40	議会事務局	①議員厚生会補助金 ②交野市議会議員厚生会 ③180 千円 ④180 千円	評価の結果、用途、額などについては妥当と判断する。 しかしながら、以下の点については、各委員から出された指摘事項であり、これらについて担当課として留意され、今後見直しすること。 ☆支出実績が補助額に比して低く、国保による助成金等の他の補助金に上乗せすることにも合理性が見えない。人間ドッグのためにではなく必要であれば違った形で補助をすること。 ☆議員全員分の人数を基礎として補助額を積算する必要があるのか、改めて積算根拠について検証すること。 ☆本件補助と国民健康保険等の補助との併用を認めることが社会通念上妥当であるか、改めて検証すること。 ・要綱上、補助対象となる事業及び経費が明らかでない。 ・補助の目的を踏まえて、もう少し人間ドッグ受診者を増やすよう努力すること。	補助金額が、平成 24 年度に一人上限 1 万 2 千円になって以降、補助交付者数は、最大 3 名であり、現在の議員数 15 名に対して約 2 割しか申請がない現状となっている。このことから、今後は、議員自らが、健康異常に対する早期発見と健康保持、また、健康管理や生活習慣改善のきっかけとして、人間ドッグを積極的に受診してもらうため同事業推進のチラシを各議員に配付する等の啓発を図り、補助事業の効果を高めることに努める。